

令和2年第1回臨時会 総務企画分科会会議録

書記 斉藤 昂太 録

招集年月日時 令和2年7月21日(火曜日)
予算特別委員会終了後
招集場所 議事堂 総務企画委員会室

本議会における案件(分科会)

- 1 議案第162号
令和2年度秋田県一般会計補正予算(第8号)
(総務部及びあきた未来創造部の関係部門)

令和2年7月21日(火曜日)

本日の会議案件

- 1 分科会会議録署名員の指名
- 2 議案第162号
令和2年度秋田県一般会計補正予算(第8号)
(総務部の関係部門) (趣旨説明・質疑)
- 3 議案第162号(再掲)
令和2年度秋田県一般会計補正予算(第8号)
(あきた未来創造部の関係部門)
(趣旨説明・質疑)

本日の出席状況

分科員

会長	鈴木 健太
副会長	近藤 健一郎
分科員	佐藤 賢一郎
分科員	工藤 嘉範
分科員	住谷 達
分科員	東海林 洋
分科員	加藤 麻里
分科員	加賀屋 千鶴子

書記

議会事務局議事課	斉藤 昂太
議会事務局政務調査課	阿部 秀樹
総務部総務課	菅原 誠
企画振興部総合政策課	田中 紀子
あきた未来創造部あきた未来戦略課	安村 祥吾

会議の概要

午前10時31分 開議

出席分科員

会長	鈴木 健太
副会長	近藤 健一郎
分科員	佐藤 賢一郎
分科員	工藤 嘉範
分科員	住谷 達
分科員	東海林 洋
分科員	加藤 麻里
分科員	加賀屋 千鶴子

説明者

総務部長	神部 秀行
総務部危機管理監(兼)	広報監 渡辺 雅人
総務部次長(兼)副危機管理監	小野 正則
総務部次長	松本 欣也
総務課長	坂本 雅和
秘書課長	高橋 一也
人事課長	山木 将弘
財政課長	神谷 美来
税務課長	加賀谷 敏実
徴収特別対策室長	小林 伸也
広報広聴課長	菅生 淑子
総合防災課長	佐藤 和彦

会長

ただいまから、本日の予算特別委員会総務企画分科会を開きます。

初めに、分科会会議録署名員を指名します。分科会会議録署名員には、住谷達分科員、加賀屋千鶴子分科員を指名します。

次に、総務部関係の議案に関する審査を行います。議案第162号のうち総務部に関係する部門の審査を行います。

関係課長の説明を求めます。

財政課長

【議案〔1〕及び提出資料により説明】

会長

以上で説明は終了しました。

ただいまの説明及び議案に関する質疑を行います。

東海林洋分科員

国庫支出金について伺います。今回の歳入予算の国庫支出金は、福祉系の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のみです。一方、先日の県政協議会では様々な地方創生のための事業について予算内示がありましたが、その中に農産物グローバルマーケティング推進事業という非常に予算規模が大きな事業がありました。県政協議会の資料には補

助率が記載されていて、全体では3分の2ですが、元の補助率は恐らく国が2分の1だと思われます。交付金がこの2つだけだとすると、これらの交付金に事業ごとの補助率が存在するということになるのですか。

財政課長

国庫支出金については、提出資料には大きなもの2つを記載しているのですが、厳密にはそれ以外のものもありまして、先ほど東海林委員から御指摘のあった農作物グローバルマーケティング推進事業の財源については、国の6次産業化市場規模拡大対策整備交付金約9億6,000万円が充てられています。

東海林洋分科員

そうですね。この2つは確かに金額が大きいですが、10億円近い国庫支出金も非常に大きいです。是非提出資料に記載してほしいということが1点と、この事業には国の補助に伴う県による6分の1の補助があります。この県のかさ上げ補助——事業の中身の話ではないですよ——は、義務的なもの——これがないと国庫補助が受けられないといったものなのですか、単なる県単独のかさ上げ補助なのですか。県政協議会でも説明がなかったし、先ほど財政課長からも説明がなかったので、どちらなのか教えてください。

財政課長

提出資料の4ページを御覧願います。4ページの下の方の5補助投資事業費の2つ目に、農産物グローバルマーケティング推進事業約9億5,800万円とありますが、これが国費の部分です。それに対して、その下の6単独投資事業費の一番上に、農産物グローバルマーケティング推進事業という同じ名前前で約3億1,900万円という記載がありますが、こちらが県費の部分です。義務的な補助かという御指摘については、県が上乗せをしないと国の補助がないという性質のものではありません。ただ、国が示している目安として、仮に県が上乗せで補助をする場合は、国の支出額の2分の1までとされています。なお、この事業の県費分の歳入予算には、今回は一般財源を計上していますが、いずれは国の臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）を充てることを想定してまして、県費相当分の8割の部分については三次配分、いわゆる補助裏分の臨時交付金を充てる見込みとなっており、残りの2割については、二次配分の臨時交付金を充てることを想定しています。

東海林洋分科員

今の説明によると、県費分の補助がなくても本来国庫補助2分の1の事業として行えるものだと思うのですが、今回あえて県費でかさ上げするのは、新

型コロナウイルス感染症対策として行うことなのですか、それとも単純に県産農産物——お米の加工が必要だから行うことなのですか。もし普通の状態だったら、このかさ上げは生じなかったのではないかという疑問があります。かなり高額な補助金ですが、財政当局としてはどのような理由で県単独の補助金の予算を付けているのか、また、今後もこのような事業がある場合は、全部にかさ上げしていくのか、その辺りについて教えてください。

財政課長

事業の第一の目的は新型コロナウイルス感染症対策です。国の臨時交付金をこの事業の県単部分に充てられるのは、飽くまで新型コロナウイルス感染症対策を目的とした制度設計となっているため、国の事業の組立てとしては、いわゆるV字回復期の海外輸出や、国内における米の需要を増やしていくことを想定したものです。御指摘のとおり、仮に県がこの3億円の部分を予算化しなくても、国からの9.6億円の補助はあるわけで、そこについては庁内でも一定の議論があったところですが、本事業は御承知のとおり、県内で初めてパックライスの工場を造るという、極めて先進性が高い事業です。先進性が高いことに加え、県産米の需要拡大につながることを勘案して、また、臨時交付金が活用できることも踏まえまして、今回県として全体事業費の6分の1、県の事業費としては4分の1を負担することを決めたとこです。

加賀屋千鶴子分科員

関連して伺います。この事業そのものは理解できるのですが、これがどう新型コロナウイルス感染症対策と関連があるのかをお知らせください。

総務部長

この国の事業は、国の第1次補正予算に計上されているものです。第1次補正予算の柱立てとして、新型コロナウイルス感染症対策として強靱な経済構造を構築するというものがあり、農林水産物、食品の輸出力や国内供給力を強化するための予算として約2,000億円が計上されている部分が、国庫支出金に該当する部分です。それに県も上乗せをして支援するので、新型コロナウイルス感染症対策と位置付けられるということになります。

加賀屋千鶴子分科員

輸出力を付けていくことの必要性も理解できるのですが、今の全体的な状況を見ると、検査や医療、事業の維持といった純粋な新型コロナウイルス感染症対策に力点を置く必要があるのではないかと思いますので、確認の意味で伺いました。

会長

ほかにごいませんか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

会長

以上で総務部関係の議案に関する質疑を終了します。

説明者交代のため、休憩します。

再開は、午前11時10分とします。

午前10時45分 休憩

午前11時 7分 再開

出席分科員

会 長	鈴木 健 太
副 会 長	近 藤 健一郎
分 科 員	佐 藤 賢一郎
分 科 員	工 藤 嘉 範
分 科 員	住 谷 達
分 科 員	東海林 洋
分 科 員	加 藤 麻 里
分 科 員	加賀屋 千鶴子

説 明 者

あきた未来創造部長	高 橋 修
あきた未来創造部次長	石 黒 道 人
あきた未来創造部次長	久 米 寿
あきた未来戦略課長	水 澤 里 利
高等教育支援室長	伊 藤 政 仁
移住・定住促進課長	三 浦 卓 実
次世代・女性活躍支援課長	信 田 真 弓
地域づくり推進課長	橋 本 秀 樹

会長

分科会を再開します。

それでは、あきた未来創造部関係の議案に関する審査を行います。

議案第162号のうちあきた未来創造部に関する部門の審査を行います。

関係課長等の説明を求めます。

あきた未来戦略課長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

高等教育支援室長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

移住・定住推進課長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

次世代・女性活躍支援課長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

地域づくり推進課長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

会長

以上で説明は終了しました。

ただいまの説明及び議案に関する質疑を行います。質疑は各課室一括して行います。

工藤嘉範分科員

いろいろとの外れではあるかと思いますが、あきた未来戦略課長に伺います。冒頭、ふるさと定着回帰PR事業について、単に県外の方に来てもらうだけでなく、県内向けの視点という新しい視点について説明いただき、これは必要なことだと思いつながら聞いていましたが、県民の話を聞く機会があるときに多くの方が言うのは、やはり仕事がないということなのです。親御さん世代が特にそうなのですが、「働くところがないだろう」と言う人がたくさんいるのです。ところが、実際は働く場所もあるし、人手不足の業界や職種もたくさんあるではないですか。先ほど、県内向けにプロモーション活動を行う際に、ストーリー性を持たせて——課長が前も言っていたことですが——と言いましたが、その中で、所管する部は違うけれども、仕事や働く場といったものをPRして浸透させていかなければならないのではないかと思います。働く場の確保——「こういう企業もあるのだよ」とPRする視点は、ここはあきた未来戦略課だから、特に必要ないと考えているのですか。

あきた未来戦略課長

あきた未来創造部では、社会減の抑制に向けて若者に県内に定着してもらうため、大学生、高校生、中学生に対し、企業の説明会や面接会を行ったりと、いろいろな取組をしています。最初のうちは、なかなか県内の企業の魅力が分かってもらえないこともありましたが、現状は当部の施策を通じて高校生の県内就職率がどんどんアップしている状況です。まだ県内の方々に理解してもらえていない県内の職場の魅力があると思いますので、産業労働部とも連携を図りながら、今回のプロモーション等で紹介していきたいと考えています。

工藤嘉範分科員

先ほど移住・定住促進課長が述べたように、全国的な地域移住者の獲得競争が始まるとなると、物語やドラマだけではなかなか難しいのではないかと思いますので、具体的な魅力発信という視点だけは是非忘れないでほしいと思います。

次に移住・定住促進課長に伺います。先ほど述べたように、地域間の競争の中、秋田県の我々が考えていることと全く同じようなことを、全国のライバルも考えているのではないですか。その物すごい競争の中で今回提案された、「リモートワークで秋田暮

らし」推進拠点整備事業の予算なのですが、例えば何か大きなセンターのようなものを整備するのか、ちょっとイメージが湧きません。今回提案されたいろいろな予算を見て思うのは、移住・定住促進のためのリモートワーク誘致に特化していくのであれば、建設部で行っているリフォーム助成（住宅リフォーム推進事業）——今年度は子育て支援等に特化して行っていますが——と同様の、リモートワーク助成のようなことを行ってはどうですか。よくテレビでも、自分の仕事場と子供たちの居場所が混然として、「働く場がない」と言っているお父さんが紹介されているのではないですか。そうした環境の整備に対する助成を秋田県がいち早く——リフォーム助成は全国に先駆けて行い、すごく評価された施策です。建設部などの他の部局と連携して、ちょっとした机の改造やネット環境の整備、あるいは家の中で家族と居住空間を分断させられるようにする工事に対する助成——「リモートワーク・リフォーム助成」のようなものを行ったほうが、ずっといいような気がするのですが、説明があればお願いします。

移住・定住促進課長

「リモートワークで秋田暮らし」推進事業と「リモートワークで秋田暮らし」推進拠点整備事業のコンセプトですが、首都圏の職場への所属を継続したまま、フルリモートで執務することにより、生活シーンを全て秋田で展開してもらい——職場と住所地の完全分離といったイメージです。よって、基本的には生活の場としての魅力を徹底的に磨き上げて伝えていくことがまず1つ重要なポイントになるのですが、一方で、リモートワーカーにとって働きやすい環境を整えることも重要です。フルリモートでの在宅勤務は、どうしても対象となる職種に限られます。例えば総務や経理部門であれば、フル装備しなくても秋田に居住してフルリモートで執務できる可能性はあるかもしれませんが、IT系や産業デザイン関係の人材がフルリモートにより執務することが可能となるには、ある程度ハイレベルの環境——5G（第5世代移動通信システム）などの活用もイメージしていますが——を整える必要があります。そうした整ったオフィス環境があれば、対象となる人材の幅が広がると思います、今回PRの初動の段階で、一点物に近い施設——居住型の施設になるかレンタルオフィスになるかは分からないのですが——の整備も行うことによって、本県の売りは必ずしも生活の部分だけではなくて、ワークする部分についても環境が整っていることを、併せてPRしていきたいと考えています。

一方で、在宅勤務に関する細かい部分については、今回「リモートワークで秋田暮らし」推進事業で行うアンケート調査や個別企業との協議を通じて、企

業側の様々なニーズを丁寧に聞き取りたいと思っています。その中で、居住環境ないし居住地における仕事の環境づくりに関するニーズが確認されましたら、改めてそうした方向の支援策について、関係部署と協議していくこととなります。個別の世帯単位の支援策については、まずはいろいろな選択肢——ニーズを把握するというステップを踏んでいこうと考えているところです。

工藤嘉範分科員

最初から所管事項審査のような提案をして申し訳ないのですが、いずれにしても、そのような時代が間もなくというか、もうやってきているわけですから、秋田県が一番最初にリモートワークのための環境整備を支援していくという意気込みを見せていくことが、企業の関心を引くことにはなるのではないかと思います、述べました。

地域づくり推進課長から、ワーケーション（「ワーク」（労働）と「バケーション」（休暇）を組み合わせた造語で、観光地等で休暇を取りながらテレワーク等を行う働き方のこと。）という新しい言葉を教えてもらいましたが、この秋田と「つながる・関わる」ワーケーション創出事業では、実際のワーク——仕事はどこですることになるのですか。例えば農家民宿に泊まってそこで仕事をするのか、あるいは農業などを体験する場所の近くにホテルがあって、そこで仕事をするのか、説明を聞いても何かぼやっとしていてよく分からないのですが、どういうことなのですか。

地域づくり推進課長

ワーケーションのワークの部分については、宿泊するホテルや旅館等にそのためのスペースを備えている場合もあると聞いています。また、県内のワークスペースが、当方が把握しているだけで、有料のものも含めて15か所程度あるようですので、希望する宿泊施設に近いそうした施設を提供しながら、進めていきたいと思っています。

工藤嘉範分科員

既存の農家民宿は、宿泊者数については壊滅的な状態だと聞いています。話が前後しますが、そうしたことであれば、助ける意味でも、既存の施設を補完してワークできる環境にするためのリフォームに対する助成なども、行っていったほうがいいのではないかと——また話がずれましたが——伝えておきます。

住谷達分科員

リモートワークにもワーケーションにも、通信インフラの整備が本当に重要だと思っています。リモートワークの場合は、既にある程度設備環境の整ったところ、例えば秋田市などのある程度の規模の都市で行うことになると思うのですが、ワーケーシ

ンの場合はそうしたところではなくて、風光明媚なところ、いわゆる観光地で行うことになると思うのです。ただ、観光地だとワーケーションができる通信環境が整備されていないところが結構あると思うので、そうしたところでの働くための通信環境の整備が、本当に大事になってくると思います。例えば今、LTE（Long Term Evolutionの略。携帯電話用の通信回線規格の1つ。）の通信設備を5Gに対応した設備にする場合の費用を助成することなどは考えていますか。所管は多分企画振興部だと思うのですが、そうしたところはどうかになっているのでしょうか。

移住・定住促進課長

現在県内においてレンタルオフィスやシェアオフィスといった業態で貸しオフィスを行っているところは、当方が認知しているもので、公設——市町村が運営しているものも含めて18か所ありますが、今回の補正予算において産業労働部が、そのうち県内資本が運営している民営の9施設に対し、5Gに対応できるWi-Fi（Wireless Fidelityの略。無線LANの規格の1つで、電波を用いた無線通信により近くにある機器間を相互に接続し、LANを構築する技術。）環境を整備するための予算を計上しています。基本的には、その産業労働部の計上している予算により各地域の小規模な——規模はそこまででもないし、ハイレベルでもないかもしれないのですが、最低限のレベルの通信環境が整った拠点施設を、既存施設への機能追加という形で整備し、それとは別に当課において、一点物のハイレベルな施設を2か所新たに整備するという立てつけで、今回予算を計上しています。

住谷達分科員

今の答弁にあったWi-Fiの整備というのは、多分IPv6（Internet Protocol Version 6の略。インターネット・プロトコルの一種で、従来主流であったIPv4によるIPアドレスの枯渇状況を受け、普及が進んでいる。）に適応するためのものだと思うのですが、オンラインの仕事が増えると、回線が脆弱だとどうしても通信が止まってしまったりするので、結局回線が弱いままでは意味がないのではないかという気もします。回線の整備も同時にしっかりと進めていかなければ、首都圏の企業に対するアピールにはならないと思うので、その辺りもしっかりと進めていける体制をつくってほしいと思います。やはり企画振興部の所管だとは思いますが、いかがですか。

あきた未来創造部長

今の御指摘の件は、企画振興部の情報企画課や産業労働部のデジタルイノベーション戦略室との連携を要することになると思いますし、その中で当方と

しては、リモートワーク等の誘致の部分を担当することになると思います。いずれにしても、ここ1か所のことでも一時的な流れでもないのので、県としてどのようにするか、企画振興部や産業労働部との連絡を密にして取り組んでいきたいと思っています。

住谷達分科員

「リモートワークで秋田暮らし」推進事業で行う、上場企業等4,000社に対してPR活動等をする取組は、すごく面白いと思うのですが、先ほど工藤分科員からも御指摘があったように、秋田に足りない仕事を念頭に置きながら、高校生や大学生の県内定着を図れるような企業誘致を進めてほしいと思います。秋田に足りない仕事は何かといえば、クリエイティブな仕事、例えばIT系の企業やデザイン等の企業で、若い人はそのようなところに魅力を感じて首都圏に行ってしまうということもあると思うので、そうしたことをしっかりと頭に入れながら誘致してほしいと思います。また、県内の企業が競合して、人材を奪い合うようになっては具合が悪いと思うので、そうしたこともしっかりと念頭に置いて取り組んでほしいと思います。

この企業誘致の取組では、4,000社の中から大体何社くらいの企業が来てくれると想定していますか。

移住・定住促進課長

今回当課が進める取組は、人材誘致の視点によると思いますが、所属を変えずに生活シーンだけが秋田に移ることを人材誘致による移住と称しているわけでした、特定の部門や部署1個単位で本県に移るのであれば、それは企業誘致やサテライトオフィス誘致ということになります。企業誘致の視点においても、人材誘致の視点においても、アプローチ先の企業は同じ企業になりますから、両方の視点をタイアップさせながら、企業へのアプローチを行っていくと考えています。

アプローチ先の企業としては、リモートワークによる本県への社員の移住に関心を示す可能性がある上場企業を中心に、本県にゆかりのある誘致企業等も含めて、最大で4,000社を想定しています。どのくらい感度があるかは、正直に言って、やってみなければ分からないところがあるのですが、例えばこの中から1%が関心を示したとすれば、分母は40社ということになり、これは当方としては相当程度の分母だと思います。まずはそうした分母の規模感をうまく捉まえらるよう、PRを行ったり、本県ゆかりの企業には、アンケート調査によらずとも産業労働部と連携しながらいろいろと働き掛けを行ったりと、様々に取組を展開していきたいと思っています。今から何社と述べるのはなかなか難しいのですが、できれば数十社といった規模——今年度

すぐには誘致が成就しなくても、ターゲットとして今後いろいろとPRを展開していけるような規模の企業群を、今年度の取組で確実に捉えたいと思っています。

加藤麻里分科員

今回、約4,000万円という大規模な予算で「リモートワークで秋田暮らし」推進事業を行うとのことです。他県がやらないうちに秋田県が先駆けてこうした取組をしたいという気持ちは十分分かりますが、企業の側から見たときにどうなのかと考えた場合、もしかしたら、青森県、秋田県、岩手県の3県合同でこうしたPRを行ったほうがよいのではないのでしょうか。それをスタートにして、「3県の中でも、秋田の魅力はこれだぞ。」とモーションをかけるというのは、あり得ないことでしょうか。

移住・定住促進課長

これまでの県内の移住者は、約8割が本人もしくは配偶者が本県ゆかりの方で、残りの2割が本県に縁もゆかりもなかった方でしたが、この事業のターゲットとして想定しているのは、当然本県の縁故者というのも1つあるとして、どちらかという、あまり本県にゆかりがないながらも、秋田での豊かな生活を志向して、または現下の新型コロナウイルスの状況を勘案して、秋田で暮らしてみたいという層です。そうしたターゲットを設定した場合、やはりそこには微妙な地域間競争も生じます。東北全体で取り組むという手法もあるとは思いますが、ほかの県と連携する前に本県だけでやりたいと意思を固めたところですので、まずは県独自に取り組んでいきたいと思っています。

会長

審査の途中ですが、昼食のため休憩します。

再開は、午後1時20分とします。

午後0時 2分 休憩

午後1時19分 再開

出席分科員

会 長	鈴木 健 太
副 会 長	近 藤 健一郎
分 科 員	佐 藤 賢一郎
分 科 員	工 藤 嘉 範
分 科 員	住 谷 達
分 科 員	東海林 洋
分 科 員	加 藤 麻 里
分 科 員	加賀屋 千鶴子

説 明 者

あきた未来創造部長	高 橋 修
あきた未来創造部次長	石 黒 道 人

あきた未来創造部次長	久 米 寿
あきた未来戦略課長	水 澤 里 利
高等教育支援室長	伊 藤 政 仁
移住・定住促進課長	三 浦 卓 実
次世代・女性活躍支援課長	
	信 田 真 弓
地域づくり推進課長	橋 本 秀 樹

会長

分科会を再開します。

休憩前に引き続き、あきた未来創造部関係の議案に関する審査を行います。

東海林洋分科員

最初にあきた未来戦略課長に、全体的なことを伺います。先ほどの説明によると、今回新たに行う事業——これまでもそうですが——は、今ある本県の状況を外に向かって宣伝、PR、周知する事業が多いように思うのですが、今、日本国中が同様の目的の取組を行おうとしているわけですね。そうしたときに、あきた未来創造部では、秋田の特色として他と差別化できるもの——「中身」をきちんと充実させることなく、単に今のままを宣伝することが、本当に一番必要なことだと考えているのですか。私としては、本腰を入れて本来備えるべき「中身」を充実させる取組を先にしてから、多少時期はずれても、宣伝等の事業に着手したほうがいいと思います。宣伝が要らないということではありませんが、このまま実施しても、この種の事業だけの効果の検証は非常に難しいと思うし、やりっ放しで終わりそうな気がするのです。そうした議論はしましたか。

あきた未来戦略課長

御指摘のとおり、単なる宣伝のみならず、「中身」の充実を伴わないと、我々が求めている秋田への人の流れの拡大は、なかなか難しいと思っています。今回はその「中身」の充実のため、例えば新たに「リモートワークで秋田暮らし」推進拠点整備事業を立ち上げ、リモートワークのための環境整備を図り、受入れ態勢を充実させようとしています。また、秋田の強みを今まで以上にPRするに当たって、秋田の強みとは何かについて、部内で検討しました。移住・定住促進のターゲットにしている20代から40代の方は子育て世代であり、子供を伴って秋田に定着しようという方が多いわけですから、そうした方に対しては、秋田の子育ての環境が優れていること、教育の環境も非常にいいことが、秋田の強みになると思います。また、ゆとりのある生活ができることや、文化や伝統などもひっくるめて、これからの新しい生活様式の中で、秋田で生きていけばより豊かな生活ができることを、今まで以上のボリュームで、集中的にPRしていきたいと考えています。

東海林洋分科員

秋田の特色として挙げられた後半の部分は、どの県もみんな一緒に、特にそれが差別化につながるものとは思えないです。また、リモートワークの拠点整備に言及がありましたが、PRは拠点を整備してから行うのですか。実施時期がみんな一緒になっていますから、そうではないでしょう。拠点もこれから整備するし、PRも10月から始まるのですよね。そんなに焦らないで、先ほども指摘がありましたが、例えばWi-Fiや光回線の環境、あるいは今なら5Gの環境の整備を、全国に先駆けて圧倒的に進めるなどしたほうが、特色になると思うので、その辺りをもう少し検討したほうがいいと思います。

それから、事業の説明を聞いていても、肝腎の市町村との役割分担や共同で行う取組が全く見えてきません。市町村の考え方は今どうなっていて、どのような優遇措置を行うのでしょうか。企業が一定の機能を移転する、あるいは社員が引っ越すとなったときに、実際に来る場所は市町村ですから、市町村の役割はとても大きいと思います。県だけが一方的に宣伝を行って、市町村の優遇措置などが一緒に行われないのでは、取組がばらばらになるではないですか。また、このままいくとリモートワーク関係の事業などでは、移住者のほとんどが秋田市に集中するのではないかと危惧します。せっかく東京から地方への人の流れを作ろうとして取り組むのに、秋田の場合は秋田市にみんな行ってしまおうというのは一よほど意識しないと、秋田市以外の地域には分散が進まないと思うのです。あきた未来創造部には、それを意識して全县に広がるよううまく誘導してほしいのですが、そうした意図が全く見えないのはどうしてなのでしょう。

移住・定住促進課長

まず、リモートワークに関するPRと、基になる県内における「中身」の充実の兼ね合いの部分についてです。冒頭の説明でも触れたとおり、現在、国における来年度の取組の目玉として、リモートワークによって地方移住を進める方向性が、かなり強い調子で示されていますが、本県はこのタイミングで予算計上することで、おおむね半年くらい国に先行する形で動いています。黙って見ていれば、来年度以降リモートワークによる移住が促進されたとしても、動きは首都圏近郊から始まって、秋田は距離的ハンデ（ハンディキャップ）があってもなかなか進まないという通常の図式に収まってしまいう可能性がありますが、今このタイミングで、秋田県は拠点整備も含め、きちんとした絵を描いていると首都圏企業等に強くPRし、県を挙げてこうした取組をしている地域だという認識をしっかりと刷り込むことができれば、各企業において将来的な社員の働き方や

ライフスタイルを想定した際に、秋田という飛び地といますか、首都圏から離れた田舎での暮らしも、1つの選択肢としてもらえる可能性が増えると考え、首都圏企業等のニーズに訴えるような拠点の整備の方向性も示しつつ、トータルでPRすることを狙った事業を、今回予算計上することとしたものです。

それから、市町村との関係についてですが、市町村と関係団体等が参加する移住促進のための協議会組織（あきた移住促進協議会）の定例会を、臨時的に来週のタイミングで開こうと思っています。今回の補正予算に予算計上している取組、特にリモートワーク関係の事業は、これまでなかった全く新しい取組のため、実際に移住者を受け入れる市町村との一体的な方向性が、現状描き切れていないところがありますので、まずは情報を共有し、市町村からの忌憚のない意見を確認しておく必要があるためです。また、先ほども述べたように、そもそも企業側の県や市町村への支援ニーズがどこにあるのかもまだ明確に見定まっていない施策分野なので、今後ニーズを吸い上げる中で、県と市町村がどのような役割分担の下で支援を行っていくか、検討していきたいと思っています。

東海林洋分科員

新型コロナウイルス感染症対策として、早く、他に先んじて取り組むというのは理解できますが、本当はそうした協議をしてから予算を提案するのが筋だと思うのです。先ほど工藤分科員から提案があったリフォーム助成などについても、もちろん県でも行っていますが、より積極的に移住者等に関わるのは市町村だと思うので、市町村と一緒に行ったほうが効果的です。リモートワーク拠点の整備も、県の補助だけで行うのではなく、「うちにもそういう施設を作って移住者を引っ張ってこよう」という市町村があったら、一緒に助成できるようにするのが筋だと思います。補正予算はこれからも組めるでしょうから、市町村と一緒にやっていくことを——説明だけでなく取組も含めて進めるようお願いしたいと思いますが、いかがですか。

移住・定住促進課長

リモートワーク関係の事業の全県的な広がりについて答弁を補足しますが、先ほど述べたように、産業労働部が行う既にあるレンタルオフィスへのWi-Fi環境等の整備と併せて、全国に対抗できるような一点物の拠点をこの事業で整備するという立てつけになっており、ある程度ハイレベルの通信環境が求められる拠点の整備先としては、やはり秋田市周辺の施設を使用する可能性が高いと思います。ただ、一般的な総務事務ワーカーが田舎暮らしを希望する場合は、秋田市以外の周辺地域であっても、Wi-Fi環境等が一定程度備わっている施設があ

れば、そこを活用して移住するパターンもあると思いますので、そうした点も含め、今後総合的に企業側のニーズを確認していきたいと思っています。

東海林洋分科員

違うでしょう。秋田市では黙っていても相当な投資があって、そうした施設ができているときに——東京一極集中をやめようと言っているときに、まるで秋田市一極集中を助長するような言い方ではないですか。意図的に地方に分散するような政策を持って取り組まなければ、秋田県の未来などない——「あきた未来創造部」ではなくなってしまう。「秋田市に整備するな」と言いたいのではなくて、「秋田市にはいち早くその条件が整っていて、整備される可能性も高いけれども、ほかのところを意図的に強化してください。」という意味で述べています。いかがですか。

移住・定住促進課長

今回の企業への働き方に関するアンケート調査においては、秋田市と秋田市以外という図式ではなくて、秋田県内の多様な地域を紹介し、企業側がその中から選ぶ形で来てもらおうと思っています。企業やその社員の志向性において、秋田市以外の——本当の秋田の持つ豊かな自然などを求める部分も多分にあると思いますので、そうしたところについてトータルでPRしていきたいと考えています。

東海林洋分科員

先ほど市町村と協力して、お互いに移住等を伸ばしていけるよう取り組んでほしいと言ったでしょう。田舎に住んでもいいという人たちに、今ある状況をちょっとだけ紹介していただければ、こうした事業を行う必要性は一つも感じません。皆さんが積極的に、秋田県内の各市町村の特色を生かせる企業——工場なのか何なのかは別にして——や人材を引っ張ってこれるよう誘導して進めていくのではないのですか。今の答弁だと、「地方にもこんなのがあるので、教えます。」というだけで、将来性も何も感じません。これで発言をやめます。

あきた未来創造部長

今回整備する拠点施設については、従前いろいろと話があったのは秋田市ですが、補助件数は2件ということで枠はまだありますし、県として新しい形で行う移住施策ですから、市町村がこうした拠点を積極的に造って、首都圏から人材を誘致する方策を、市町村と一緒に検討していきたいと思っています。今回は財源に時限が設けられているので、どうしても制約がありましたが、本来地方創生関係交付金などでできる取組部分でもあります。今回行うアンケート調査も民間の拠点の整備も、結構早めにできますので、入居した企業などの意見を聞きながら、また、ほかの市町村でどのように展開できるか市町村と話

し合いながら、県内のいろいろな市町村にいろいろな企業——人を連れて来れるように取り組みたいと、また、それを積極的に市町村に提案していきたいと思っています。

佐藤賢一郎分科員

提出資料5ページの「リモートワークで秋田暮らし」推進拠点整備事業について伺います。先ほどの答弁にあったように、補助件数は2件とのことで、2つの会社に対する補助を考えているようですが、何か所かを手掛けることはあり得ると思うので、そうすると、拠点がいろいろなところでできていく可能性もあると思います。そうしたときに、例えば大館にある物件を、どこの会社が行うかは分かりませんが、利用して拠点を整備しようと思ったときに、大館市も「それはすごくいいね」と、4分の1でも5分の1でも助成に加わって支援したいということになった場合、そうした助成を受けることは可能ですか。

移住・定住促進課長

この事業は、県内の民間企業による新分野への進出というか、そうした分野への設備投資の呼び水にしたいということで設計したものです。いろいろな想定があり得ますが、補助1件当たり1施設を基礎的な単位と考えており、最終的に申請がどうなるかは別にして、そうした形の申請は可能だと思います。

佐藤賢一郎分科員

2件というのは2つの施設ですか。2つの会社があって、それぞれが1施設ずつ整備すればそうなるのですが、先ほど、お金があまりかからなければ何か所か整備してもいいのではないかといった話があったような気がします。それは違うのですか。

移住・定住促進課長

現状、応募が確実な案件があるわけではなくて、想定される経費分2,500万円掛ける2件といった予算計上となっています。企業側においても応募するための一定の検討が必要だと思いますので、例えば補助金の対象企業の募集を行って、1件が採用されてもまだ予算の残りがあつたとすれば、再度募集を行うといったように、募集については何回かに分ける柔軟な対応も想定しています。

佐藤賢一郎分科員

入居する企業に話をするときには、「既にこのような施設がありますから、どうですか。」というよりも、入居企業を想定した上で、「今、いろいろと整備をしようとしているのですが、入居を検討してもらえませんか。」と話を進めたほうが、その企業からの要望などをこれから造る施設に取り入れていくことができますよね。そうしたことを考えると、この10月や11月といった事業始期は遅い——もっと早くアピールして、整備者と入居企業がお互い

に関係性がある形で進めていったほうがいいのではないかと思うのですが、その辺りはどうでしょうか。

移住・定住促進課長

今回の事業全体に言えることですが、7月という特別なタイミングでの予算計上ですので、ほぼ全ての事業でコンペ等を行う都合上、どうしても10月辺りからの事業実施となるという事情があります。また、この拠点施設のPRについては、4,000社へのアンケート調査の実施時点では、県としてこうした施設を造っていくための事業も併せて予算化しているという、意気込みくらいの情報が付される程度だと思うのですが、その後アンケートでそれなりの関心を示した企業との個別協議に際しては、拠点整備がある程度進展していた場合、そうした具体的な物件も示しながら、また、この事業に限らず、先ほど説明した産業労働部が県内各地において整備する、Wi-Fi環境が整った施設についても、併せて具体のツールとして示しながら、PRしていくことを想定しています。

佐藤賢一郎分科員

全県にリモートワークを受け入れられる環境整備を進めている施設がどのくらいあって、どのような施設であるかという資料が欲しいです。それがあれば、「地元にもそうした場所があるので、是非来てもらいたい。」といった話ができます。今後資料がまとまったらお願いします。

加賀屋千鶴子分科員

先ほどの答弁では、応募が確実な案件があるわけではないとのことでしたが、仮に手を挙げるところが2つあったとして、整備後に拠点施設に入ってくる企業については、この後行う4,000社へのアンケート等のPRをして、初めて募ることになるのですか。

移住・定住促進課長

「リモートワークで秋田暮らし」推進事業と「リモートワークで秋田暮らし」推進拠点整備事業の関連性についての質疑だと理解しました。拠点整備にどのくらいの工事期間がかかるかということもありますが、4,000社を対象にアンケートを実施して、その後11月、12月辺りから個別交渉するとすると、年度内に本県へ移住して入居まで至るのは、なる早（「なるべく早く」を短縮した俗語）で頑張ったとしても、なかなか厳しいのではないかという見立てをしています。いずれにしても、「リモートワークで秋田暮らし」推進拠点整備事業を活用する県内企業にも、入居企業の誘致活動にはある程度協力してもらおうと思っていますし、具体的な入居企業が見えてきた場合には、リモートワークを通じて秋田に社員が移住するという点においては「リモートワークで秋田暮らし」推進事業でPRを行う企業

と同様ですので、その企業にも支援ニーズについて確認して、移住先となる市町村とも連携しながら、何ができるのか相談していくことになると思っています。何分まだ予算を計上した時点であり、細かいところについては取組を進めながら考えていくことになると思っています。

加賀屋千鶴子分科員

秋田に限らず、コロナ禍の中でこれまでの暮らしの在り方や仕事の仕方を大きく変えなくてはならない状況ですから、テレワーク等——従前からあったものですが——を進めるための、こうした新たな挑戦をすべきだということは分かります。ただ、1件当たりの限度額は2,500万円ですよね。この金額が大きい小さいかはいろいろな考え方があると思うのですが、この金額を投じて行うのであれば、もう少し方向性というか、このように展開していくのだということについて、きちんと説明を受けたいと思います。これから先の社会がこうした方向性になっていくので、必要だとは思いますが、このままでは、理解するとまではなかなか言えないところがあります。その辺りはどのように考えていますか。整備に手を挙げる企業があったとしても、実際に入居する企業が来るか来ないか——やってみなければ分からないことですが、もう少しきちんと自信を持った説明はできないですか。

あきた未来創造部長

「リモートワークで秋田暮らし」推進拠点整備事業は、補助金によって施設を整備する内容となっていますが、助成先の選考については、基本的にコンペ方式で行おうと思っています、その際に、施設の整備と併せて、民間企業のネットワークを活用した、実際にこうした企業や人材を誘致したいという、人材誘致計画、要するに「この企業を入れたいから、こういう施設を造る。」というところまでセットにした提案を見て、採択しようと考えています。仮にその提案があまりに絵空事といえますか、あまり実現性がないようであれば、当然採択しませんので、まずはどのくらい確かな計画を持ってこられるかを見ようと思います。

この事業で整備しようとするのは、4,000社へのアンケートを通じたPRとは別途、民間企業のネットワークや人脈を活用して、まずは秋田に1点すばらしいものを造ろうという実証のための施設であり、これがうまくいけば、先ほど御指摘があったように、今後、各市町村にも人が呼べるといった形で波及効果が出てくると思います。

施設整備を県ではなく民間企業が行う理由については、民間企業のネットワークを活用することで誘致にかかる時間が短縮できる利点があることと、県の施設ですと、どうしても全ての企業に公平に当た

っていかなければなりません、民間の施設ですと、自分たちで「こういう企業を入れたい」と決められることです。想定するのは、例えばIT企業や、子供や子育てに優しい企業ですが、そうした企業の個性に合った施設を整備し、その企業を自分たちで交渉して連れてくる——具体的な企業名まで挙げて計画を策定して、県に補助申請してくることを想定しています。そこまで踏まえての申請でなければ、当然採択はしないつもりでいますので、必ず入居企業を確保できることを確認した上での施設整備になると思っています。

加賀屋千鶴子分科員

今の答弁を伺って、人材誘致計画の提出を求めて県が進める取組の方向性とそごがないようにしていくとのことでしたので、その点は理解しました。ただ、実際に誘致してみたけれども、適切などころがなかったということもあり得ると思うのですが、そのように理解していいのですか。

あきた未来創造部長

なければ当然そうなりますが、この事業を行うに当たって、知事も私もいろいろな企業から話を聞いていますので、それなりに自信を持って、取り組んでくれるところはありそうだと思いますし、そうした経緯を踏まえて制度設計しています。先ほど移住・定住促進課長が述べたのは、話があった企業が全てかといえそうではなくて、「こうした趣旨の事業である」と広く募集して、その中からいいものを採ってこうとしているということです。もし人材誘致計画等の精度や熟度が足りなければ、来年度以降——来年度の当初予算や補正予算で様々な補助事業を立ち上げて取り組んでいくことになります。この事業で全てが終わるわけではないと思います。

加賀屋千鶴子分科員

少し不安だったのですが、分かりました。

近藤健一郎分科員

私は分からなくなりました。

コロナ禍により、今までも増えていた若者の首都圏から地方都市への移住・定住は、今後更に増えると思われま。だからこの「リモートワークで秋田暮らし」推進事業や「リモートワークで秋田暮らし」推進拠点整備事業の予算を計上しているのだと思いますが、全国どこでも「おいでおいで」とこうした取組をしていると思います。そこで、秋田として他県に負けないものをPRしていく必要があるのですが、先ほど移住・定住促進課長が、秋田には首都圏から遠いというハンデがあるといったことを述べていました。まさしく若干遠いし、雪は降るし、高速道路もまだ完全には整備されていないし、ハンデがありますよね。そうした中で、秋田がほかの県に勝てる強みとして、何を訴えていく考えです

か。

移住・定住促進課長

「リモートワークで秋田暮らし」推進事業を推進していく上では、ビジネスについてはフルリモートで東京とつながって行っていますから、就業の世話はする必要がないので、まず考えなければならないのは、生活の場として秋田が魅力的だと思ってもらえるかどうかということに尽きると思います。本当の秋田の強みとして何か一点物があるわけではないのですが、例えば学校教育、土日の余暇における様々なレジャーやスポーツ、それから近場に観光地や温泉があることなど、個々のライフスタイルに応じた生活の場としての魅力を丁寧に訴えて、コロナ禍から離れて秋田で生活を送りたいという価値観を持つ方を増やしていくことが1つあります。また、施策の全体として、リモートワークの拠点施設の整備もはじめ、秋田としての本気度を示しながら、市町村とも一体となって移住を受入れ支援していくといったところも含めて、トータルでPRしていきたいと思っています。

近藤健一郎分科員

多分そのような回答だとは思っていましたが、恐らくそれは全国みんな一緒だと思うのです。そこで秋田がいかにか勝つかですが、先ほど部長が述べた県内の民間企業に対してうんぬんというのは、何か民間におんぶにだっこで、県として自らこうするという部分がない気がするのです。民間企業に来てもらう、施設を整備すれば助成するではなくて、もっと「秋田はこれだ」という強みを持って訴えていくべきではないですか。例えば福島県会津若松市や徳島県神山町では、既に数年前から全国でも有名なテレワーク誘致のための基盤整備をしているでしょう。秋田も5G含めそうした基盤整備をして、新しく東京や首都圏から人や企業を呼べるような強みを持ったほうがいいのではないかと、民間企業うんぬんではなくて、そのほうが手取り早いのではないかと思うのですが、間違っていますか。

あきた未来創造部長

今般コロナ禍でテレワークが進んだといわれますが、基本的には首都圏等の通勤2時間程度の圏内に住んでいる方が、在宅もしくは最寄り駅の近くで、出勤しないで仕事をするというレベルであり、基本的に企業と従業員個人との関係においてのみ進んだものだと思います。それに対して、今回本県が提案するのは、通勤範囲ではない秋田に家族ごと移住して暮らすことであり、従来の企業と従業員だけの関係で済むこととは異なり、家族の生活も懸けて移住してもらうことです。

移住施策にもいろいろな手法があって、お金で動かす手もありますが、結局何が重要かといえ、お

金ではなくて、移住したときにどのくらいバックアップしてくれるかだと思います。その点は多分企業も同じであって、従業員1人をぽっと置くのではなくて、家族も連れて住むことになるわけですから、移住したときに行政や地域がすごくバックアップしてくれるのだというところを見せることが、企業として最終的に本県を採用してくれることにつながると思います。

今回の取組については、確かに全部「中身」が決まってから宣伝すべきだという御指摘はあると思いますが、まず県としての意気込みというか、スタンスをきちんと見せて、需要をきちんと捉えて——例えば空き家に住みたい人もいますし、きちんとした教育環境を求めている人もいますし、いろいろな需要があるので、それらを一つ一つ個別に捉えて、一つ一つの企業に寄り添って、従業員とその家族の顔を見て、要するにオーダーメイド——全部そうできるかは分かりませんが——で、秋田に移住してもらうためのきめ細やかな対応をすることが、多分究極的な秋田の強みになるのだと思っています。

今回は取りあえず、いち早く手を挙げて全国に本県の本気度を見せることが目的ですが、これで全てが終わるわけではありません。今後必要があれば——9月補正予算とは言いませんが——何かしたいと思いますし、今回はそのための第1弾の事業だと思っています。

先ほど述べた拠点整備については、たまたま民間企業が手を挙げれば民間企業ですし、他県では市町村が造っている場合も多いので、市町村とどのような形で進めるか考えることもあると思います。今後市町村などと協議しながら、なるべく多くの市町村にいろいろなライフスタイルを提案してもらい、そこに人を誘致していきたいというのが基本的な考え方です。

会長

よろしいですか。

近藤健一郎分科員

頑張りましょう。それしか言えません。

鈴木健太分科員

いろいろな事業が提案されていますが、委員の皆さんが何となく釈然としていないのは、多分施策のターゲットがやろうとすることと、県がやろうとすることが、何かごちゃ混ぜになっているように感じられるからだと思います。リモートワークの拠点を秋田に設けようとするのは誰かといえば、企業ですよ。でも、暮らしやすさや教育環境のよさというのは個人に訴えかけるものであって——移住の決定権は個人にあります——要するに、企業にとって魅力的なことと個人にとって魅力的なことが、ごちゃごちゃになっているのです。ましてやアンケ

ート調査等を行うという東京証券取引所の上場企業が、社員が暮らしやすそうだからといった理由で進出先を秋田に決めるかといえば、決めるわけがないですよ。先ほどの近藤分科員の質疑に対する答弁にも、正に自然が豊かだ、教育環境がいいといった話がありましたが、そのようなことは企業にとっては結構どうでもいい話です。ではなぜ企業は秋田を選ぶのか、その理由についてももう少し想像力を働かせたほうがよかったですのではないかと思います。

その上で、営利団体である企業がわざわざ秋田に進出してくる理由はあると思います。まず、先ほどから首都圏等から遠いことはハンデだと言われてきましたが、今は自然災害や感染症で世の中が荒れていますから、遠いことが魅力となる時代ですよ。茨城や千葉にも住むのに魅力的な環境はたくさんありますが、もう少し首都圏から離れなければならない——秋田辺りまで行ったほうがいいのではないかな——と思わせる意味での魅力は、絶対にあると思います。それから、過去に例えばジェイテクト（株式会社ジェイテクト）やいろいろなIT系の企業が秋田に来てくれた理由を、もう少し調べたほうがいいのではないかと思います。私が聞くところによると、それは人材です。「秋田には人がいる」、「秋田だからよい人材が採れる」、こうした「秋田だから」という理由に基づいて訴えかけないと、ピントのぼけた事業ばかりになるのではないかと思います。事業の立てつけはもう決まっていますから、今とやかく言ったところで変わるものではないのですが、やり方というか、ソフト面の戦略については熟考してもらいたいと思います。

もう1点、部長に伺いたいのですが、これだけ多くの事業を提案しているのに、KPI（Key Performance Indicatorの略。重要業績評価指標。）が全く見当たりません。ウェブサイトならアクセス数など、設定しようと思えばできるものはたくさんあるはずですよ。ウェブによりアンケートをとるとのことですが、ウェブによるアンケートはなかなか回答が返ってきませんから、何%あるいは何件は絶対に回答が返ってくるようなアンケートを作るよう、受託事業者にプレッシャーをかける意味でも、絶対にここまでは回答を得る、これだけの材料を集めるという意気込みを見せることも必要だと思います。動画配信であれば、もちろん再生回数——再生何万回を絶対に獲得するといった目標になります。この辺りの目標を決めてから取り組まないと、何千何百万円もの委託事業が「結局全く駄目だったね」で終わる可能性があるのです。そこは是非ともびしっと目標設定を行ってほしいと思います。部長、いかがでしょう。

あきた未来創造部長

提出資料には目標等は記載していませんが、この程度までという県としての目標は当然持って取り組みたいと思いますし、業務委託については仕様書を作成しますので、事業者の提案内容がそれを満足するくらいのものになっているか、きちんと審査したいと思います。何年か前には、県のウェブサイトの閲覧数がどのくらい増えたといった指標を設定したこともありますし、移住登録者が増えたか——今回は移住登録とは別ですが、何かしら企業についての目標数値も設定して、事業を行っていきたいと思います。

鈴木健太分科員

目標を掲げる理由は、公にすることで自分にもプレッシャーを与えるためですから、こっそり受託事業者にだけ伝えるのではなくて、提出資料に載せるなど、もう少しオープンにすべきだと思います。県も頑張ろうと、それに向けて取り組む機運を高めるために目標は掲げるものだと思うので、お願いします。

先ほど1点言い忘れましたが、企業にとって秋田が魅力的である理由として、遠隔地だというバックアップオフィスの価値に加えて、新型コロナウイルス感染者の少なさがあります。「今、感染者数がこれだけ少ないのですよ。」ということは、もう少しアピールしてもいいのではないかと思いますので、よろしくお願いします。答弁は結構です。

加賀屋千鶴子分科員

次世代・女性活躍支援課長に、放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策関連事業について伺います。提出資料の9ページの2(1)に、「超過勤務などによりかかり増しとなる職員手当等の経費について助成」とありますが、職員手当なども含めて限度額が50万円というのは、少ないのではないかと思います。この限度額50万円の積算の根拠は示されているのでしょうか。

次世代・女性活躍支援課長

この事業は国の事業であり、県が実施主体となって市町村に補助するものです。50万円という限度額は、国が設定したものです。

加賀屋千鶴子分科員

放課後児童クラブの職員は、休校中、昼頃からの開業にもかかわらず、自分たちは朝から勤務するなど、かなり難儀していました。普通に働いた分の対価なので、本来手当といった慰労金のようなものではないのですが、きちんと補償されることについては歓迎したいと思いますので、是非かかったものには最大限手当でできるようにお願いしたいと思います。

もう1点、高等教育支援室長に、新型コロナウイルス感染症対応支援事業について伺います。私立専修学校分の予算を計上していますが、金額がとても

少ないのです。どのくらいの学校数を想定して予算計上したのかお知らせください。

高等教育支援室長

私立専修学校については十数校分ですが、4月以降の実績と今年度中の予定や要望について聞き取りした結果を踏まえて、この金額としています。

加賀屋千鶴子分科員

金額は小さいけれども、今回対応しないところについては、ほかの部分できちんと対応しているからこの金額になったということですか。

高等教育支援室長

私立専修学校分については、全ての学校に聞き取りを行った上で積み上げた金額です。既に新型コロナウイルス感染症対応を実施済みのところも多いですが、これから実施するところも含めてしっかりと感染対策を行ってもらいたい、また、遠隔授業等にも取り組んでももらいたいと考えています。

加藤麻里分科員

移住・定住促進課の「首都圏から秋田へ」移住体験推進事業と、地域づくり推進課の秋田と「つながる・関わる」ワーケーション創出事業について伺います。前者では今年の10月から11月にかけて移住体験ツアーを、後者では秋と冬の各1回、1週間程度モデルツアーを実施すると提出資料にあるのですが、今後新型コロナウイルスの感染拡大の第2波の到来などがあった場合、これらは延期されたりするのでしょうか。

移住・定住促進課長

「首都圏から秋田へ」移住体験推進事業の移住体験ツアーについてですが、予算化のタイミングでは、10月下旬から11月いっぱいまでの積雪前の期間に、何とか10コース実施したいと想定しています。新型コロナウイルス感染症の状況によっては、最近オンラインツアーという方式が大分研究されてきていますので、オンライン上で参加者を募って、事前に撮影したツアーコースを紹介する動画により、秋田の土地ごとの魅力を広く紹介するといった形の移住体験ツアーも可能ではないかと想定しています。最終的には、コンペの中で応募者に代替措置について提案させ、実施方法を決定したいと考えています。

加藤麻里分科員

提出資料11ページの(1)ワーケーションモデル実践事業の項目に、「本県でのテレワークに、農作業体験や伝統食材の調理体験、地域行事への参画などの社会貢献活動等を組み合わせる。」とあるのですが、こうしたことの受入れ先として、どこか特定の場所をイメージしているのでしょうか。例えば大都市圏企業の従業員が——ちょっとイメージが湧かないのですが、例えば美郷町とJAL(日本航空株式会社)の連携事業のような感じをイメー

ジすればいいのでしょうか。

地域づくり推進課長

現段階でどの企業に来県してもらおうかといったことはまだ想定していません。これも委託事業なのですが、ワーケーションに興味がある企業に働きかけを行って募集を開始するといった内容を仕様書でうたって、受託者が企業を探したり募集したりすることになるので、どこの地区にどの企業といったことが決まっているわけではありません。

提出資料に記載した農作業体験や伝統食材の調理体験というのは一例ですが、秋の農作業体験ですと、例えば稲の刈取り作業や収穫作業が考えられます。そうした体験を行えそうな、当方と付き合いのある地域——作業を一緒になって手伝ってくれる人が来てくれるなら、受け入れるというか、是非お願いしたいという地域を幾つか押さえていますので、そうしたところを念頭に置いて——タイアップしながら、受入れ態勢を考えていこうと思っています。

加藤麻里分科員

心配御無用ということでもいいのですね。大変ですが、企業が見付かるよう頑張ってもらいたいと思います。

佐藤賢一郎分科員

首都圏から訪れるというのは、時節的にはきついところですね。この先「大丈夫だろう」という情勢にはなるのでしょうか、様子を見ながら準備を進めていかなければならず、ややこしい状況だと思えます。大丈夫ですか。

地域づくり推進課長

現下の状況を鑑みた、首都圏をはじめとする大都市圏からの大きな人の流れという新たな部分に着目して始めようとしている事業ではありますが、首都圏での感染拡大がどんどん広がるようであれば、文字どおりの来県は無理かもしれません。そうした場合に、先ほど移住・定住促進課長から答弁があったリモートによる代替手段があるかどうか、あるいは時期を遅らせて年に2回程度の実施スケジュールを確保できるかどうかといったことを念頭に置き、受託者の募集の際にそうしたことも仕様書に書き込んで、民間からの提案も参考にしながら、この事業を進めていきたいと思っています。

佐藤賢一郎分科員

同じく地域づくり推進課の、提出資料の最後のページの「寄り添う市民活動」緊急サポート事業について伺います。これはスギッチファンド（認定NPO法人あきたスギッチファンド）を通して助成を行うとのことで、そのためか、補助対象がNPO法人やボランティア団体等とされています。市民活動に対するいろいろな支援などは、地域のまち協（まちづくり協議会）が行っていることが結構多いですが、

そうした場合は補助対象に該当しないことになるのでしょうか。スギッチファンドを通すから、対象外ということになるのでしょうか。

地域づくり推進課長

県からはスギッチファンドという助成金の交付機能を持つNPO法人に補助をして、スギッチファンドが広く募集を行い、審査して採択するのですが、助成対象については、NPO法人やボランティア団体等、とても幅広く考えています。企業のようなそもそも営利活動を目的としている団体は対象としない予定ですが、それ以外のいわゆる市民活動をしているような団体であれば、対象にしていこうと考えています。

佐藤賢一郎分科員

そうすると、まち協ももちろん大丈夫ですし、例えば集落の青年部が、何かこうした新しい取組をしたいという場合も該当しますか。

地域づくり推進課長

一定の団体としての実態があつて、「我々はこういう活動をします」というある程度の規約があれば、対象になると思います。公的な団体は難しいと思いますが、集落の青年部のようなグループは対象になると思っています。

会長

ほかにございませんか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

会長

以上であきた未来創造部関係の議案に関する質疑を終了します。

本日の分科会を終了します。

散会します。

午後2時14分 散会